

プロジェクト名 | 広域備蓄とDXで実現する次世代在宅避難住宅モデル

レジリエンス措置の内容
＜想定するリスク（課題） およびその背景・必要性＞ ● 避難所の限界： 災害激甚化による避難所のキャパシティ限界と「在宅避難」への移行の遅れ。 ● 心理的パニック： 建物が無被害でも、構造への不安や恐怖から住人が避難所へ流出するリスク。 ● 備蓄の限界とロス： 長期備蓄による室内スペースの圧迫と、賞味期限切れによるフードロス。 ● 被災地内の孤立： 地域サプライチェーン寸断時、現地拠点だけでは初期資材や職人が不足するリスク。
＜提案・解決策＞ ・【平常時】『感謝訪問DX』による備蓄維持管理（適用範囲：一戸／複数住戸） 年2回の「感謝訪問」時にスタッフが自宅備蓄の賞味期限を対面管理。ロスゼロのローリングストックを定着させ、千葉工大とデータを共同解析。 ・【発災時】全国網を活用した「広域物流レジリエンス」（適用範囲：複数住戸） 発災と同時に被災エリア外の直営拠点を「後方支援基地」として起動。他地域から緊急物資や応急建築資材を被災地へ優先直送する相互支援。 ・【発災直後】スマホ・LINEによる安心の動線確立（適用範囲：一戸） 普及率100%のLINE等を用いた連絡網を構築。平時の対面信頼関係をベースに、発災時も人間同士の確実なつながりでパニックを防ぎ在宅避難へ誘導。 ・【復旧期】自社スタッフと専属棟梁による早期復旧（適用範囲：一戸／複数住戸） 集約データから被害を即座に判定（優先順位付け）。「感謝訪問」社員と専属棟梁（日盛会）が先回り手配した応急資材で直行し、超迅速に修復。

提案内容の先導性	提案内容の実現可能性	提案内容の普及可能性
低コスト防災DX ： 特殊センサー不要、普及率100%のスマホ・LINEで全世帯がつながる避難動線。 住宅×広域物流 ： 備蓄を自社拠点へ分散拡張。被災地外から物資を直送する概念突破。 産学共同の管理 ： 伝統の「感謝訪問」による対面管理と千葉工大の行動解析を融合。	開発・施工リスク皆無 ： 新たな機器開発をせず既存システムを利用するため、不具合や導入コストがゼロ。 自社全国拠点網の即活用 ： 新規投資なしで、国内に展開する既存の直営拠点を「外部防災備蓄基地」に転用。 既存組織・ルートの転用 ： 新たな雇用はせず、長年培った定期巡回ルートと専属棟梁網を実務へそのまま転用。	高コストな防災住宅 ： 断熱等級6～7の高性能住宅を合理的な価格で市場へ供給。 敷地や間取りの制限克服 ： 「自宅＋外部拠点」のハイブリッド備蓄により、都市型狭小地でも標準展開が可能。 地域への安心波及効果 ： 手厚い対面サポートの安心感が口コミで広がり、地域全体の防災意識の底上げに貢献。

効果検証の方法	
通常の方法	災害が発生した場合に、特別に実施する方法
•平時の行動実効性検証： 定期点検時のスタッフ行動と千葉工大のデータを照合し、連絡網の実効性を検証。 •備蓄定着率の定量化： 感謝訪問時の記録からパントリーの備蓄状況を集約し、適正量の維持率を数値化。 •心理的安心度の解析： 施主アンケートを共同実施し、高断熱×自宅備蓄が住人の不安を抑える効果を学術解析。	•LINE連絡網の有効性検証： 発災時のLINE送信記録から、初期動線の迅速性と住人のパニック抑制効果を可視化。 •在宅避難継続日の追跡： インフラ寸断時、高断熱性能と自宅備蓄で、健康を害さず在宅避難を継続できた割合を抽出。 •支援物流のスピード検証： 被災地外からの物資直送と優先順位判定により、早期復旧日数を何日短縮したか定量検証。